

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(2)-イ	市場特性に対応した誘客活動の展開	施策	② 海外誘客活動の戦略的展開
			施策の小項目名	○海外誘客の推進
主な取組	海外事務所等による海外誘客支援(海外展開支援事業)			
対応する主な課題	②海外からの誘客については、アジアからの観光客が増加傾向にあるが、海外における沖縄の認知度は依然として低い状況にあることから、観光マーケティング力を強化し、アジア諸国や欧米を中心に誘客ターゲットを絞り込み、効果的で戦略的なプロモーション活動を展開することが重要である。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
県産品の販路拡大や県内企業の海外展開支援、並びに観光誘客の推進、海外航空路線の拡充・新規路線の開設等を行う目的で、海外事務所及び委託駐在員を設置する。		海外事務所・委託駐在員の設置及び運営				
		物産展や旅行博への出展支援、現地旅行社等への営業活動、県内企業の海外展開支援、情報収集、情報発信等				
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	商工労働部アジア経済戦略課 【098-866-2340】					

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名 海外事務所等管理運営事業							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
県単等	直接実施	211,352	178,118	176,214	163,063	207,164	231,470	県単等	OR元年度：物産展や旅行博への出展支援、現地旅行社等への営業活動、県内企業の海外展開支援、情報収集、情報発信等を行った。 OR2年度：物産展や旅行博への出展支援、現地旅行社等への営業活動、県内企業の海外展開支援、情報収集、情報発信等を行う。

様式1(主な取組)

活動指標名					R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
海外事務所・委託駐在員の設置及び運営					実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B	207,164	順調	北京、上海（福州含む）、香港、台湾、シンガポール、ソウルに海外事務所を設置するとともに、タイ、オーストラリア、フランス、インドネシア、ベトナム、マレーシア、フィリピンに委託駐在員を配置して、情報収集・情報提供や展示会及び見本市等への出展支援、県内企業の海外展開支援などを行った。
	実施	実施	実施	実施	実施	実施	100.0%			
活動指標名					R元年度			207,164	順調	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
物産展や旅行博への出展支援、現地旅行社等への営業活動、県内企業の海外展開支援、情報収集、情報発信					実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B	207,164	順調	これまでの現地での活動により、①県産品の輸出拡大、②沖縄での立地企業の増、③県内企業の海外展開の促進、④新規国際路線の就航及び既存路線の増便、⑤観光客数の増加など多方面にわたり効果が現れている。
		1,697件	1,801件	2,149件	2,270件	—	100.0%			
活動指標名					R元年度					
					実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> 新たにソウル事務所を設置するとともに、台北事務所においてはOCVB台湾事務所の機能を統合し、「プラットフォーム沖縄」の構築に向け、引き続き海外事務所の体制強化を図る。 近年、急激な人口増加に加え、経済成長の著しいフィリピンにおいて、新たに委託駐在員を設置する。 						<ul style="list-style-type: none"> 新たにソウル事務所を設置するとともに、台北事務所においてはOCVB台湾事務所の機能を統合し、「プラットフォーム沖縄」の構築に向け、海外事務所の体制強化を図った。 近年、急激な人口増加に加え、経済成長の著しいフィリピンにおいて、新たに委託駐在員を配置した。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・海外における県産品の販路拡大や観光誘客を図るためには、精度の高い現地の経済情報やビジネスニーズ等を幅広く収集するネットワーク拠点の構築が不可欠であり、海外事務所及び委託駐在員の機能強化が必要である。

○外部環境の変化

・新型コロナウイルス関連肺炎の感染拡大を受け、各海外事務所においても、多くの事業(イベント、招聘等)が中止または延期となった。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・経済成長により所得水準が向上している中国及び東南アジア地域において、県産品の販路開拓や観光誘客活動を強化するとともに、沖縄ブランドの浸透を図るため、海外事務所の機能強化及び委託駐在員の新規設置など、海外におけるネットワーク機能を強化する必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

・海外事務所の機能強化について、具体的な計画を検討する。